

連結財務書類について
(平成 21 年度決算)
【総務省方式改訂モデル】

平成 23 年 3 月
奈良県天理市

平成21年度天理市決算ハイライト

天理市財政データ

歳入総額	24,744,321千円
財政力指数	0.678
経常収支比率	98.5
実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	9.5
将来負担比率	88.1

天理市基礎データ (H22.3.31)

人口	67,860人
(男)	33,259人
(女)	34,601人
世帯数	28,271世帯
面積	86.37km ²
職員数	538人



奈良県天理市川原町605番地

天理市

つながり、にぎわい、未来を創造するまち

連結貸借対照表の要旨

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	160,112,974	1. 固定負債	59,506,046
(1) 有形固定資産	159,995,168	(1) 地方債	52,037,490
(2) 無形固定資産	30	(2) 関係団体長期借入金等	13,322
(3) 売却可能資産	117,776	(3) 長期未払金	0
2. 投資等	4,196,676	(4) 引当金	7,455,234
(1) 投資及び出資金	276,597	(5) その他	0
(2) 貸付金	167,948	2. 流動負債	9,224,079
(3) 基金等	2,794,357	(1) 翌年度償還予定地方債	3,864,535
(4) 長期延滞債権	1,285,535	(2) 短期借入金	3,433,750
(5) その他	125,447	(3) 未払金	594,571
(6) 回収不能見込額	453,208	(4) 翌年度支払予定退職手当	782,269
3. 流動資産	6,412,697	(5) 賞与引当金	505,746
(1) 資金	5,364,992	(6) その他	43,208
(うち歳計現金)	(3,925,876)	負債合計	68,730,125
(2) 未収金	978,685	純資産の部	
(3) 販売用不動産	0	純資産合計	101,999,463
(4) その他	229,656		
(5) 回収不能見込額	160,636		
4. 繰延勘定	7,240		
資産合計	170,729,588	負債・純資産合計	170,729,588

1. 債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係る支出予定額	579,141千円
債務保証又は損失補填に係る債務負担行為限度額	2,800,859千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
その他	1,514,435千円

普通会計貸借対照表の要旨

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	95,372,173	1. 固定負債	26,153,325
(1) 有形固定資産	95,254,397	(1) 地方債	20,805,963
(2) 売却可能資産	117,776	(2) 長期未払金	0
2. 投資等	3,830,923	(3) 退職手当引当金	5,347,362
(1) 投資及び出資金	1,306,578	(4) 損失補償引当金	0
(2) 貸付金	167,948	2. 流動負債	2,905,085
(3) 基金等	1,703,300	(1) 翌年度償還予定地方債	1,955,238
(4) 長期延滞債権	842,081	(2) 短期借入金	0
(5) 回収不能見込額	188,984	(3) 未払金	0
3. 流動資産	2,828,879	(4) 翌年度支払予定退職手当	589,191
(1) 現金預金	2,647,029	(5) 賞与引当金	360,656
(うち歳計現金等)	(1,275,299)	負債合計	29,058,410
(2) 未収金	214,507	純資産の部	
(3) 回収不能見込額	32,657	純資産合計	72,973,565
資産合計	102,031,975	負債・純資産合計	102,031,975

1. 他団体及び民間への支出金により形成された資産

2,585,289千円

2. 債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係る支出予定額	0千円
債務保証又は損失補填に係る債務負担行為限度額	2,999,320千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
その他	1,968,403千円

3. 地方債残高(翌年度償還予定額含む)のうち12,002,574千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4. 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計将来負担額	49,597,879千円
基金等将来負担繰越額	39,311,516千円
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	10,286,363千円

5. 売却可能資産は固定資産評価額を基礎として評価しています。

6. 投資及び出資金の一部については評価を行っていません。

7. 有形固定資産のうち、土地は36,711,504千円、有形固定資産の減価償却累計額は1,413,206千円です。

普通会計行政コスト計算書の要旨

(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

(単位：千円)

経常行政コスト	
経常行政コスト	22,070,728
人件費	4,952,091
退職手当引当金繰入等	459,789
賞与引当金繰入額	360,656
物件費	2,932,288
維持補修費	93,877
減価償却費	2,627,863
社会保険給付	3,491,748
補助金等	2,901,788
他会計等への支出額	3,591,408
他団体への 公共資産整備補助金等	219,255
支払利息	391,665
回収不能見込計上額	48,310
その他行政コスト	0
経常収益	
経常収益	2,260,332
使用料・手数料	520,630
分担金・負担金・寄附金	1,739,702
純経常行政コスト	19,810,396

8. 有形固定資産は地方財政状況調査表(決算統計)の普通経費事業費を集計し、減価償却計算を実施した後の金額を計上しています。

9. 有形固定資産の行政目的別内訳

(単位：千円)

項目	金額
(1) 生活インフラ・国土保全	54,085,454
(2) 教育	20,877,703
(3) 福祉	4,028,438
(4) 環境衛生	6,509,112
(5) 産業振興	3,920,791
(6) 消防	73,888
(7) 総務	5,759,011
合計	95,254,397

普通会計純資産変動計算書の要旨

(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

(単位：千円)

期首純資産残高	72,038,131
純経常行政コスト	19,810,396
一般財源	15,483,303
・地方税	8,837,704
・地方交付税	4,858,693
・その他行政コスト充当財源	1,786,906
補助金等受入	4,689,361
臨時損益	12,294
・災害復旧売買損益	3,075
・公共資産売却損益	9,219
資産評価替	67,530
その他	652,990
純資産増加額	935,434
期末純資産残高	72,973,565

普通会計資金収支計算書の要旨

(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

(単位：千円)

経常的収支の部	
人件費	6,321,031
物件費	2,932,288
社会保険給付	3,491,748
補助金等	2,901,778
支払利息	391,665
他会計等への事務費等	
充当財源集出支	2,703,568
その他支	96,952
支出合計	18,839,020
地方税	8,828,573
地方交付税	4,858,693
国庫補助金等	4,408,832
使用料・手数料	517,483
分担金・負担金・寄附金	1,651,501
諸収入	415,969
地方債発行額	1,277,735
基金取崩額	20,839
その他収入	1,294,868
収入合計	23,274,493
経常的収支額	4,435,473

公共資産整備収支の部

公共資産整備支出	1,425,313
公共資産整備補助金等支出	219,255
他会計への建設費充当	
財源集出支	0
支出合計	1,644,568
国庫補助金等	246,329
市債発行額	359,865
基金取崩額	7,808
その他収入	20,478
収入合計	634,480
公共資産整備収支額	1,010,088

投資・財務的収支の部

投資及び出資金	0
貸付金	15,810
基金積立額	465,947
定期運用基金への集出支	171
他会計等への公債費充当	
財源集出支	887,850
地方債償還額	2,015,666
長期未払金支払支	
支出合計	3,385,434
国庫補助金等	34,200
貸付金回収額	53,257
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	62,236
その他収入	116,251
収入合計	266,044
投資・財務的収支額	3,119,390
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	305,995
期首歳計現金残高	969,304
期末歳計現金残高	1,275,299

(注1) 普通会計貸借対照表、普通会計行政コスト計算書、普通会計純資産変動計算書、普通会計資金収支計算書及び連結貸借対照表は、総務省方式で連結モデルによって作成しました。

(注2) 連結貸借対照表は、本市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が本市に帰属するものではありません。

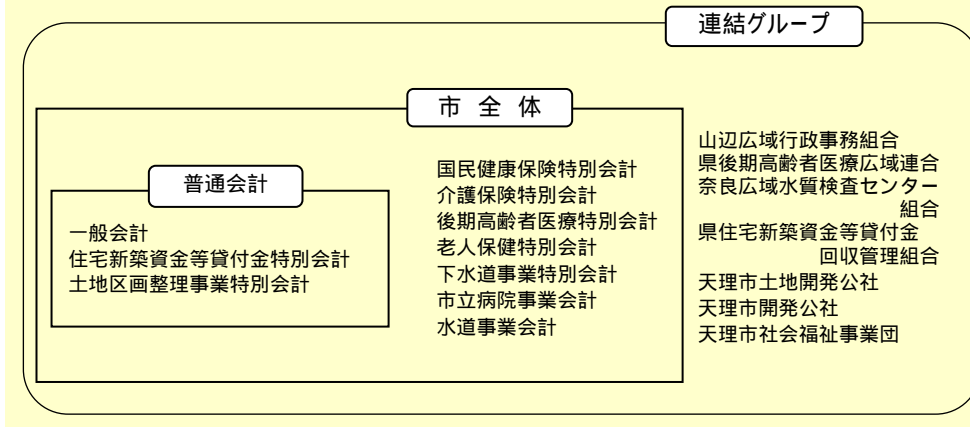
平成21年度 天理市の新しい財務書類（連結ベース）

市では普通会計で行っている事業のほかに、市立病院事業、水道事業、下水道事業や国民健康保険事業など、市民の皆様と密接な事業を行っています。また、こうした市自らが行う事業とは別に、公益法人など関係団体を通じて行う事業もあります。

このように、市の財政は普通会計のみで成り立っているのではないため、真の天理市の姿を把握し、分析するには、普通会計に加え、公営企業会計及び市が一定割合以上を出資している関係法人等までを対象とした連結財務書類が必要になります。なお、連結に際しては、各会計間・法人間での取引などは連結グループ内の内部取引として相殺消去しています。

市民1人当たりの資産は、251万6千円 ↓ (普通会計では150万4千円)
 市民1人当たりの負債は、101万3千円 ↓ (普通会計では42万8千円)
 負債割合が大きくなっているのは、下水道事業での社会資本整備に必要な資金の調達に、地方債を活用していることなどが原因としてあげられます。

天理市の連結範囲



連結貸借対照表

連結対象の各会計・団体・法人を1つの行政サービス実施体とみなし、天理市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が連結貸借対照表です。

資産	1,707億円	負債	687億円
連結ベースでの市が所有している財産の内容と金額です。		連結することにより、下水道事業などでの借入金などが加わっています。前年度から25億円減少しました。	
(内訳)		純資産	
1. 公共資産 (道路、公園、学校、庁舎など)	1,601億円	1,020億円	
2. 投資等 (基金、出資金など)	41億円		
3. 流動資産 (現預金、財政調整金、市税未収金など)	64億円		
うち資金	53億円		
4. 繰延勘定	1億円		

現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。

連結資金収支計算書

連結グループの1年間の収支の実態を表すのが連結資金収支計算書です。

期首(H20年度末)資金残高	48億円
当期収支(21.4.1~22.3.31)	1億円
(内訳)	
1. 経常的収支	57億円
2. 公共資産整備収支	14億円
3. 投資・財務的収支	44億円
連結に伴う修正額	6億円
期末(H21年度末)資金残高	53億円

連結純資産変動計算書

連結ベースでの市の純資産(正味の資産)が、平成21年度中にどのように増減したかを示します。

期首(H20年度末)純資産残高	1,006億円
当期変動高(21.4.1~22.3.31)	14億円
(内訳)	
1. 純経常行政コスト	259億円
2. 財源の調達(地方税等)	266億円
3. その他等	7億円
期末(H21年度末)純資産残高	1,020億円

連結行政コスト計算書

行政コスト計算書の考え方を連結対象の特別会計や公益法人に適用し、1つの行政サービス実施体とみなして作成したものが、連結行政コスト計算書です。

国民健康保険や介護保険など、市が行う福祉目的事業の中には特別会計で行われるものも多いため、移転支的コストの割合が高くなっています。また、経常収益が大きくなっているのは、企業会計や特別会計が原則受益者の負担で賄われるべきものだからです。

経常行政コスト(A)	419億円
(内訳)	
1. 人にかかるコスト (職員給与、退職手当など)	86億円
2. 物にかかるコスト (物品購入、光熱水費、修繕費、減価償却費など)	101億円
3. 移転支的コスト (社会保障給付や補助金など)	217億円
4. その他のコスト (地方債の利子など)	15億円

経常収益(B) 160億円

施設使用料や手数料などのほか、市立病院で支払う医療費、国民健康保険料、介護保険料、上下水道料金などが含まれています。

地方税は純資産変動計算書の「2.財源の調達(地方税等)」に計上しています。

純経常コスト(A) - (B) 259億円

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。

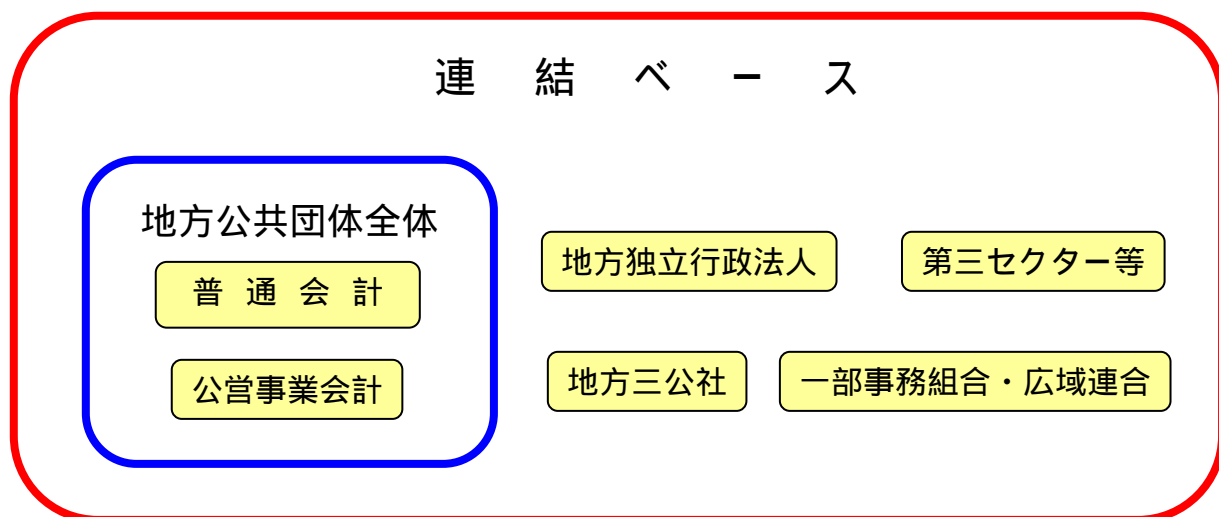
平成 21 年度決算 連結財務書類

1. 連結財務書類

(1) 連結の目的と必要性

天理市では、普通会計で実施している事業のほかにも、公営企業会計で病院事業や水道事業、特別会計で下水道事業や国民健康保険事業など、市民と密接な関わりをもつ事業を行っています。また、こうした市自らが行う事業とは別に、公益法人などの関係団体と連携協力して実施する行政サービスもあります。

このように、市の財政は普通会計のみで成り立っているのではないため、本当の天理市全体の資産・負債・行政コスト・収益等の情報に関する財務活動を分析するためには、関連が深い会計、法人を合体させた連結財務書類を用いる必要があります。連結財務書類は、普通会計や特別会計に加え、公営企業会計及び市が一定割合以上出資している関係団体や法人を一つの行政サービス実施体とみなして作成する財務書類です。



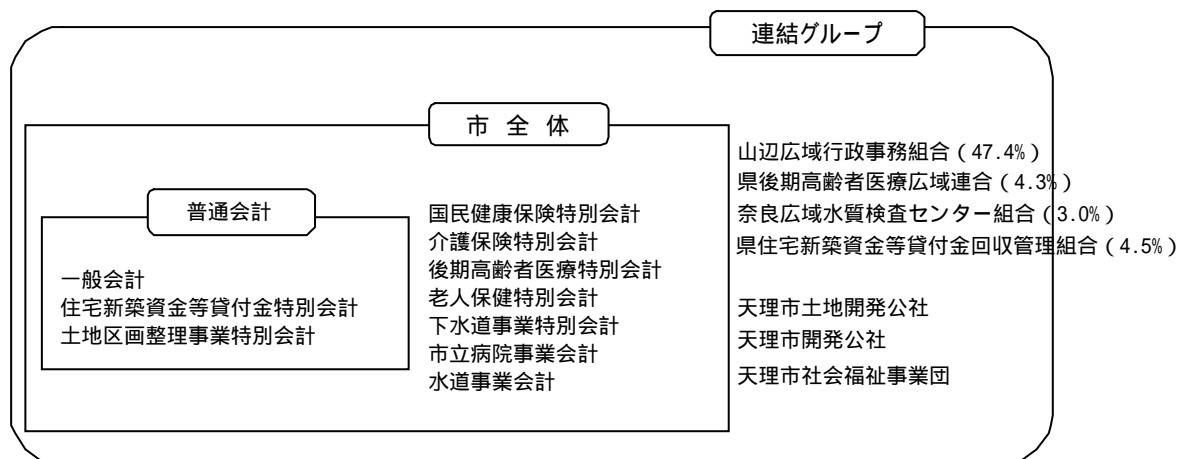
〔連結財務書類を構成する会計・団体・法人のイメージ〕

(2) 連結の範囲

「新地方公会計制度実務研究会報告書」の規定により、公営事業会計（企業会計である市立病院事業会計及び水道事業会計、下水道事業や国民健康保険等の特別会計）はすべて連結の対象となります。また、地方三公社（土地開発公社・道路公社・住宅供給公社）及び一部事務組合・広域連合は原則として連結対象となります。さらに、天理市が資本金、基本金を 50%以上出資している第三セクター等についてはすべて連結対象となり、50%未満でもその経営に影響力を及ぼしている団体については連結の対象となります。

以上から本市における連結の対象範囲は、普通会計（一般会計、住宅新築資金等貸付金特別会計、土地区画整理事業特別会計）、公営企業会計（2会計）、特別会計（5会計）、一部事務組合・広域連合（4団体）、地方三公社（1団体）、第三セクター等（2団体）としています。

なお、一部事務組合・広域連合は比例連結（次頁 参照）、それ以外は全部連結（100%連結）となります。



〔平成 21 年度 連結の範囲〕

比例連結：各団体が原則として規約に基づく経費負担割合に基づき連結すること。例えば、山辺広域行政事務組合の連結割合は 47.4%なので、当該団体の貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書にそれぞれ 0.474 をかけた金額を連結（合算）します。

（ 3 ）連結財務書類作成のながれ

連結財務書類の基礎となる各会計・団体・法人の個別財務書類は、基本的にそれぞれの会計基準等に則って作成されており、これを法定決算書類といいます。

民間企業では各社が企業会計原則に則り、同じフォームで財務書類を作成しているため、連結するに当たって大きな問題は生じませんが、地方自治体ではそれぞれの会計単位で会計処理の方法が異なり、各々の会計基準に則って財務書類を作成しているため、その調整が必要になります。

そのため、連結を行うためには、まず、普通会計で作成した財務書類を基準として、各会計が作成した財務書類に調整を加える必要があります。その際に、資産の評価方法の整合等の会計基準の統一は行いませんが、同じ内容でも会計基準によって法定決算書類に表示科目が異なる場合は、連結財務書類の科目にそろえるため、普通会計に準じて表示科目の読替を行います。

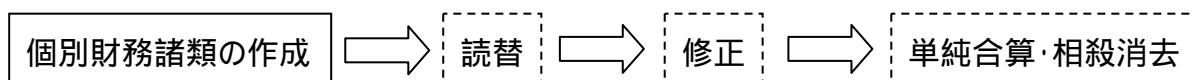
ただし、連結グループという 1 つの行政サービス実施体として連結財務書類を作成するために、各会計固有の会計基準等により求められていない財務書類や項目については、普通会計に準じて新たに作成・計上を行っています。また、連結財務書類は、連結グループという 1 つの行政サービス実施体がグループ外部と行った取引により発生した資産・負債・行政コスト・収益等のみを計上することとなるため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた取引は、内部取引とみなし原則としてすべて相殺消去を行います。

以上の流れを整理すると連結財務書類の作成は、概ね次のようになります。

第 1 ステップ：連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の作成

第 2 ステップ：連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の読替・修正

第 3 ステップ：単純合算及び内部取引の相殺消去



〔連結財務書類作成のイメージ〕

2. 連結貸借対照表

(1) 連結貸借対照表の概要

連結対象の各会計・団体・法人を1つの行政サービス実施体とみなして、天理市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が連結貸借対照表です。

連結に際して、貸借対照表を作成していない特別会計や広域連合等は、普通会計に準じて新たに作成していますが、公営企業会計、地方公社、第三セクター等はそれぞれの会計基準に則って貸借対照表を作成しているため、これら既存の法定決算書類を基礎として、連結財務書類の書式に揃えるための組み替えを行っています。ただし、連結グループという1つの行政サービス実施体とみなして作成するため、各会計・団体・法人固有の会計基準等により求められていない項目については、普通会計に準じて算定し計上しています。

なお、普通会計から連結対象会計・法人等への出資金、資本投資相殺、連結対象会計・法人間での取引は、内部取引として相殺消去を行っています。

(単位：千円)

資産の部	21年度	前年度比較	負債の部	21年度	前年度比較
1 公共資産			1 固定負債		
(1)有形固定資産	159,995,168	506,749	(1)地方債	52,037,490	1,551,782
(2)無形固定資産	30	0	(2)関係団体長期借入金等	13,322	12,377
(3)売却可能資産	117,776	96,049	(3)長期未払金	0	573,547
公共資産 計	160,112,974	410,700	(4)引当金	7,455,234	191,720
2 投資等			(5)その他	0	341,995
(1)投資及び出資金	276,597	336,024	固定負債 計	59,506,046	2,671,421
(2)貸付金	167,948	38,223	2 流動負債		
(3)基金等	2,794,357	185,970	(1)翌年度償還予定地方債	3,864,535	26,275
(4)長期延滞債権	1,285,535	37,430	(2)短期借入金	3,433,750	336,662
(5)その他	125,447	100,000	(3)未払金	594,571	174,826
(6)回収不能見込額	453,208	24,672	(4)翌年度支払予定退職手当	782,269	113,495
投資等 計	4,196,676	75,519	(5)賞与引当金	505,746	56,711
3 流動資産			(6)その他	43,208	9,372
(1)資金	5,364,992	553,259	流動負債 計	9,224,079	296,395
(うち歳計現金等)	(3,925,876)	(62,481)	負債合計	68,730,125	2,967,816
(2)未収金	978,685	72,182	純資産の部	21年度	前年度比較
(3)販売用不動産	0	2,338,890			
(4)その他	229,656	52,893	純資産合計	101,999,463	1,390,783
(5)回収不能見込額	160,636	264			
流動資産 計	6,412,697	1,910,442			
4 繰延勘定	7,240	1,773			
資産合計	170,729,588	1,577,033	負債・純資産合計	170,729,588	1,577,033

[平成21年度 連結貸借対照表]

(2) 連結貸借対照表の経年比較

資産の部

資産総額は1,707.3億円で、前年度と比較して15.8億円減少しています。公共資産の総額は1,601.1億円で、普通会計の10.4億円減、病院事業会計の2.2億円減、水道事業会計の2.7億円減、土地開発公社の21.4億円増などの要因等により、前年度比較で4.1億円増加しています。土地開発公社の大幅な増加は、新たな土地を取得したのではなく、昨年まで流動資産(販売用不動産)に計上していた福住工業団地造成事業用地を有形固定資産として計上替したことによります。

投資等の総額は42.0億円で、前年度比較で0.7億円減少しています。

流動資産の総額は64.1億円で、普通会計7.6億円増、水道事業会計2.2億円減、土地開発公社の販売用土地で23.4億円減(計上替)の要因等により、前年度比較で19.1億円減少しています。

負債の部

負債の総額は687.3億円で、その内訳は、固定負債が普通会計の地方債15.5億円減、病院事業会計の公営企業債0.5億円の減、水道事業会計の公営企業債7.4億円の減、下水道事業特別会計の地方債4.4億円減の要因等により、前年度と比較して29.7億円減少しています。

純資産の部

純資産の総額は1,020.0億円となり、前年度と比較して13.9億円増加しています。会計別にみると、普通会計(9.3億円)、介護保険特別会計(0.1億円増)、後期高齢者医療特別会計(0.8億円増)、下水道事業特別会計(3.1億円増)など9会計等で増加し、病院事業会計(0.5億円減)、国民健康保険特別会計(0.1億円減)、土地開発公社(0.7億円減)など6会計等で減少しています。

(3) 社会資本形成の世代間負担比率

(単位:千円)

項目	平成21年度	平成20年度	増減
公共資産合計 (A)	160,112,974	159,702,274	410,700
純資産合計 (B)	101,999,463	100,608,680	1,390,783
地方債残高 (C)	55,915,347	58,026,778	2,013,321
これまで世代の負担率 (B)/(A)	63.7%	63.0%	0.7%
将来世代の負担率 (C)/(A)	34.9%	36.3%	1.4%

注) 地方債残高(C)は、地方債と関係団体長期借入金等の合計

[社会資本形成の世代間負担比率(連結ベース)]

[計算式]

これまで世代の負担率(%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100

将来世代の負担率(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

これまで本市では、1,601.1億円もの公共資産を形成していますが、そのうち63.7%にあたる1,020.0億円については、これまでの世代で既に支払いが済んでいます。しかし、34.9%については将来世代の負担となり、今後債務を返済していくことになります。なお、平成21年度の将来世代の負担率は前年度と比較して1.4%好転しています。

(4) 普通会計貸借対照表と連結貸借対照表の比較(連単倍率)

(単位:千円)

	連結ベース		普通会計ベース(単体)		連単倍率
	総額	構成比率	総額	構成比率	
公共資産	160,112,974	93.8%	95,372,173	93.5%	1.68
投資等	4,196,676	2.5%	3,830,923	3.7%	1.10
流動資産	6,412,697	3.7%	2,828,879	2.8%	2.27
繰延勘定	7,240	0.0%	0	0.0%	-
資産合計	170,729,588	100.0%	102,031,975	100.0%	1.67
地方債	52,037,490	75.7%	20,805,963	71.6%	2.50
翌年度償還予定地方債	3,864,535	5.6%	1,955,238	6.7%	1.98
退職手当引当金	7,455,234	10.8%	5,347,362	18.4%	1.39
翌年度支払予定退職手当	782,269	1.2%	589,191	2.1%	1.33
その他負債	4,590,597	6.7%	360,656	1.2%	12.73
負債合計	68,730,125	100.0%	29,058,410	100.0%	2.37
純資産	101,999,463	-	72,973,565	-	1.40
負債・純資産合計	170,729,588	-	102,031,975	-	1.67

注) 連単倍率: 連結ベース/普通会計ベース

[普通会計貸借対照表と連結貸借対照表の比較]

資産の部

連結貸借対照表と普通会計貸借対照表を比較すると、資産合計は連結ベースの1,707.3億円に対して、普通会計ベースでは1,020.3億円であり、連単倍率は1.67です。

資産の内訳をみていくと、公共資産は連結ベースの1,601.1億円に対して、普通会計ベースでは953.7億円であり連単倍率は1.68です。これは連結ベースでは、水道事業会計における有形固定資産146.8億円、下水道事業特別会計における有形固定資産454.6億円、土地開発公社における有形固定資産31.2億円などが計上されているためです。公共資産は、連結ベース、普通会計ベースともに資産全体の9割以上を占め、有形固定資産、例えば道路、学校、庁舎、病院、上下水道として整備された公共資産が、市の行政サービスを支えていることを表しています。

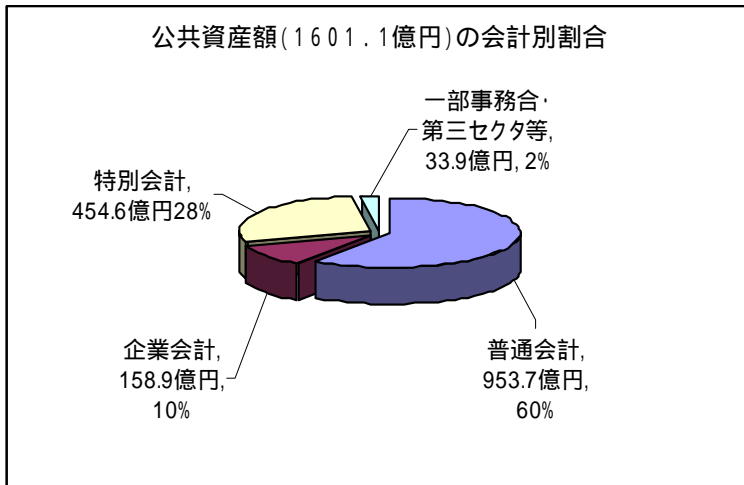
また、投資等は、普通会計ベースの38.3億円に対し、連結ベースでは42.0億円であり、連単倍率は1.10となっています。

流動資産は、普通会計ベースの 28.3 億円に対し、連結ベースでは 64.1 億円であり、連単倍率は 2.27 となっています。これは、水道事業会計（流動資産 18.5 億円）をはじめ、連結各会計団体で資金等の流動資産を保有しているからです。

負債の部、純資産の部

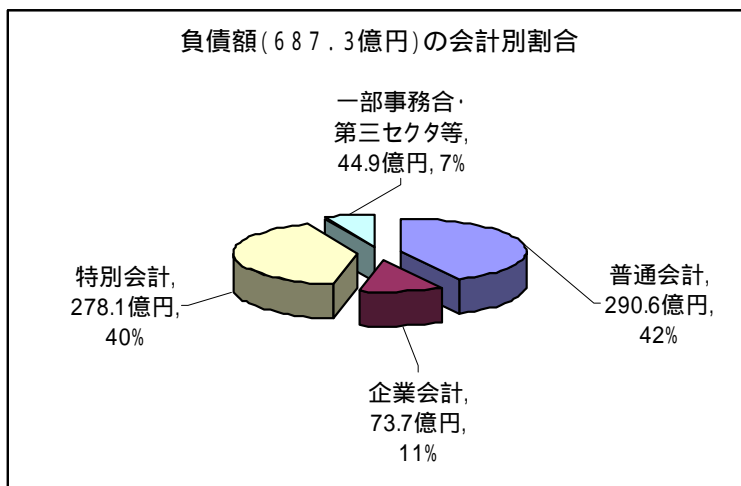
一方、負債合計は連結ベースの 687.3 億円に対して、普通会計ベースでは 290.6 億円であり、連単倍率は 2.37 と、資産における連単倍率より高くなっています。所有する資産のうち、これまでの世代の負担で既に支払いが済んでいるものを表す純資産が公共資産に占める割合も、普通会計ベースが 76.5% であるのに対して、連結ベースでは 63.7% に低下しています。負債は将来世代が返済していかなければならない債務なので、連結ベース（34.9%）では普通会計ベース（23.9%）に比べ、将来世代の負担割合が高いことを表しています。

将来世代の負担率（P4）



左の二つのグラフから、連結ベースの場合、公共資産に占める一部事務組合・第三セクター等、特別会計の割合が 30% なのに対して、負債に占める割合が 47% にも及んでいることがわかります。

これは、下水道事業会計での社会資本整備には多額の資金が必要であるため、将来の下水道使用料収入で資金回収することを前提に地方債を活用する仕組みになっていること、土地開発公社が先行取得した事業用地の買戻しが進んでいないことなどが原因として上げられます。



3. 連結行政コスト計算書

(1) 連結行政コスト計算書の概要

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めていることから、その把握が重要です。

福祉や教育などの行政サービスを提供するためのコスト(原価・費用)がいくら掛かっているかを整理したものが、普通会計の行政コスト計算書です。この考えを連結対象の会計・団体・法人にも適用し、1つの行政サービス実施体とみなして作成したのが、連結行政コスト計算書です。

連結に際して、行政コスト計算書を作成していない特別会計や広域連合等は、普通会計に準じて新たに作成していますが、公営企業会計、地方公社、第三セクター等がそれぞれの会計基準に則って、損益計算書を作成している場合は、これら既存の法定決算書類を基礎として、連結財務書類の書式にそるえるための組替を行っています。ただし、連結グループという1つの行政サービス実施体とみなして作成するため、各会計・団体・法人固有の会計基準等により求められていない項目については、普通会計に準じて算定し計上しています。

なお、連結対象会計・法人間での取引は、内部取引として相殺消去を行っています。

(単位：千円)

	平成 21 年度		前年度比較
	総 額	構成比率	
経常行政コスト A	41,897,133	100.0%	5,640,314
市民一人当たりの経常行政コスト	617	-	84
(1)人にかかるコスト	8,595,954	20.5%	376,694
(2)物にかかるコスト	10,082,243	24.1%	42,431
(3)移転支的的なコスト	21,664,514	51.7%	6,202,360
(4)その他のコスト	1,554,422	3.7%	142,921
経常収益 B	16,002,935	100.0%	1,802,834
純経常行政コスト(A-B)	25,894,199	-	3,837,481
受益者負担率(B/A)	38.2%	-	1.0%

市民一人当たりの経常行政コスト(円)は、経常行政コストを各年度末の統計人口(平成 21 年度末：67,860 人)で除したものです。

〔平成 21 年度 行政コスト計算書(性質別)〕

経常費用の項目	
(1)人にかかるコスト	人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等
(2)物にかかるコスト	物件費、維持補修費、減価償却費等
(3)移転支的的なコスト	社会保障給付、補助金等、他会計・他団体への支出額
(4)その他のコスト	公債費の支出利息、回収不能見込額、その他行政コスト

(2) 連結行政コストの計算書の経年比較

平成21年度の連結行政コスト計算書では、経常行政コストが前年度に比べ56.4億円増の419.0億円、経常収益は前年度に比べ18.0億円増の160.0億円となり、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、前年度より38.4億円増の258.9億円となりました。

会計ごとの純経常行政コストは、普通会計、国民健康保険特別会計、水道事業会計、介護保険特別会計など9会計等で増加し、病院事業会計、老人保健特別会計、社会福祉事業団など6会計等で減少しています。純経常行政コストの大幅な増加は、普通会計において定額給付金の給付による移転支的的なコスト増(10.5億円) 加えて平成21年度より新たに連結した一部事務組合・広域連合(特に奈良県後期高齢者医療広域連合分25.7億円増)が大きく影響しています。

経常行政コストの増減要因をみてみると、人にかかるコストが3.8億円減少しています。これは、主に普通会計における職員数減等による人件費の減少及びそれに伴う退職手当引当金繰入等の減少によるものです。移転支的的なコストが62.0億円と大きく増加しています。これは、社会保障給付(扶助費)が普通会計(1.5億円増)、国民健康保険特別会計(0.8億円増)、介護保険特別会計(2.2億円増)などこれまでの各会計についても増加していますが、加えて、新たに連結した奈良県後期高齢者医療広域連合分51.5億円を計上したことによります。その他行政コストは1.4億円減少していますが、連結グループ全体での支払利息が1.6億円減少する一方で未収債権の回収不能見込額が0.3億円増加したことなどによるものです。

経常収益は、保育料、証明手数料、施設使用料等の受益者負担を表しますが、病院診察料、上下水道料金(事業収益)や国民健康保険料、介護保険料(保険料)などは実施する事業に対する受益者負担と考えられるため、国県補助金等を除きすべて行政コスト計算書における経常収益として計上しています。経常行政コストがどの程度受益者の負担で賄われているかを表す受益者負担率は、38.2%で前年度に比較して1.0%減少しています。

(3) 普通会計行政コスト計算書と連結行政コスト計算書の比較(連単倍率)

(単位:千円)

	連結ベース		普通会計ベース(単体)		連単倍率
	総額	構成比率	総額	構成比率	
経常行政コスト A	41,897,133	100.0%	22,070,728	100.0%	1.90
市民一人当たりの経常行政コスト	617	-	325	-	1.90
(1)人にかかるコスト	8,595,954	20.5%	5,772,536	26.2%	1.49
(2)物にかかるコスト	10,082,243	24.1%	5,654,028	25.6%	1.78
(3)移転支的的なコスト	21,664,514	51.7%	10,204,189	46.2%	2.12
(4)その他のコスト	1,554,422	3.7%	439,975	2.0%	3.53
経常収益 B	16,002,935	100.0%	2,260,332	100.0%	7.08
純経常行政コスト(A-B)	25,894,199	-	19,810,396	-	1.31
受益者負担率(B/A)	38.2%	-	10.2%	-	-

注) 連単倍率: 連結ベース/普通会計ベース

[普通会計行政コスト計算書と連結行政コスト計算書の比較]

連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書を比較すると、経常行政コストは普通会計ベースの 220.7 億円に対し、連結ベースでは 419.0 億円であり、連単倍率は 1.90 倍です。コストの内訳をみていくと、人にかかるコスト（連単倍率 1.46 倍）、物にかかるコスト（連単倍率 1.78 倍）、移転支的コスト（連単倍率 2.12 倍）と比較して、その他のコスト（連単倍率 3.53 倍）の連単倍率が大きくなっています。これは、その他行政コストを構成する項目のひとつである支払利息に、連結ベースでは、市立病院事業会計、水道事業会計及び下水道事業特別会計の地方債支払利息が計上されているからです。経常収益は、普通会計ベースの 22.6 億円に対し、連結ベースでは 160.0 億円、連単倍率 7.08 倍となり、あらためて、特別会計、公営企業会計の事業規模の大きさがわかります。経常コストがどの程度受益者負担で賄われているかを表す受益者負担率でも、普通会計ベースの 10.2%に対し、連結ベースでは 38.2%と大きくなっています。これは、公営企業会計や特別会計は、原則、受益者負担で賄われるべきものであるからです。

4 . 連結純資産変動計算書

(1) 連結純資産変動計算書の概要

連結純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が 1 年間でどのように変動したかを表すために新設された純資産変動計算書を連結した財務書類です。

普通会計以外の会計・団体・法人では、国県補助金等以外の収入をすべて行政コスト計算書に計上しているため、財源調達のうち一般財源として計上されている額は すべて普通会計の収入（地方税及び地方交付税等）です。行政コスト計算書ではなく純資産変動計算書に計上するのは、普通会計における地方税等の一般財源が、“納税とは地方公共団体への資本の拠出であり、納税者である市民のみなさまは自治体への出資者である”という考え方で捉えられているからです。

(2) 連結純資産計算書の経年比較

(単位：千円)

項目	平成 21 年度	前年度比較
期首純資産残高	100,608,680	506,498
純経常行政コスト	25,894,199	3,837,481
一般財源		
{ 地方税	8,837,704	25,160
{ 地方交付税	4,858,693	724,989
{ その他行政コスト充当財源	1,796,370	195,769
補助金等受入	11,231,305	4,226,595
臨時損益	58,023	83,345
出資の受入・新規設立	9,966	55,084
資産評価替えによる変動額	67,530	67,530
その他	676,495	651,836
期末純資産残高	101,999,463	1,390,783

一部事務組合・広域連合の数値が含まれています。

[平成 21 年度 連結純資産変動計算書]

平成 21 年度は補助金等受入額が、前年度より 42.3 億円増加しています。これは普通会計(16.4 億円増) 国民健康保険特別会計(2.1 億円増)及び奈良県後期高齢者医療広域連合(26.0 億円)などの国県補助金等の受入額が増加したことによるものです。

連結行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として収入されたもの(使用料・手数料・分担金・負担金・保険料・事業収益)のみを財源として充てているため、純経常行政コストは、通常、赤字となります。この赤字分を一般財源、補助金等受入などで財源調達できれば期末純資産残高は減少しません。

5 . 連結資金収支計算書

(1) 連結資金収支計算書の概要

連結対象団体のうち、歳計現金や現金・預金等の現金資産に注目し、各会計・団体・法人の支出(歳出)を経常的支出、公共資産整備支出、投資・財務的支出の3つに区分し、それに対応する財源を収入(歳入)として表示し、その会計年度の収支の実態を反映させた資金収支計算書を連結したものが、連結資金収支計算書です。

普通会計では現金を対象にしていたましたが、連結ベースでは範囲が広がり、財政調整基金、減債基金及び歳計現金までが対象となります。また、普通会計や特別会計のように、現金主義を採用している会計及び団体は決算書の内容の組み替えで対応できますが、公営企業会計、地方公社、第三セクター等のように発生主義を採用している会計・法人の法定決算書類を活用して作成する場合、すべての項目を現金主義へ修正する必要があります。

(単位：千円)

	平成 21 年度	前年度比較
経 常 的 支 出	37,617,709	6,073,360
経 常 的 収 入	43,339,695	7,086,098
経 常 的 収 支	5,721,986	1,012,738
公 共 資 産 整 備 支 出	3,164,212	1,040,180
公 共 資 産 整 備 収 入	1,773,002	656,631
公 共 資 産 整 備 収 支	1,391,210	383,549
投 資 ・ 財 務 的 支 出	6,198,676	842,641
投 資 ・ 財 務 的 収 入	1,799,616	560,075
投 資 ・ 財 務 的 収 支	4,399,060	282,566
翌 年 度 繰 上 充 用 金 増 減 額	48,338	161,745
当 年 度 資 金 増 減 額	19,948	1,840,596
期 首 資 金 残 高	4,811,733	1,860,367
経 費 負 担 割 合 変 更 に 伴 う 差 額	573,207	573,030
期 末 資 金 残 高	5,364,992	553,255

〔平成 21 年度 連結資金収支計算書〕

平成 21 年度の連結資金収支計算書を概観すると、収入合計が 469.6 億円であるのに対して、支出合計が 469.8 億円であったため、当期収支は 0.2 億円の赤字となりました。そのため期首資金残高（前年度繰越金）48.1 億円から当期収支を差引きし、連結及び経費負担割合に伴う差額を調整した金額 53.6 億円を翌年度以降の財源として繰り越しています。

公共資産整備収支が 3.8 億円増加（収支不足額が減少）し、13.9 億円の赤字となりました。一般的に公共資産整備収支は赤字となります。建設事業には一時的に大きな資金が必要となるため、経常的収支での黒字分で補充していくことになります。

〔キャッシュ・フロー計算書（企業会計）と資金収支計算書（公会計）〕

企業会計において作成されるキャッシュ・フロー計算書は、活動別に「営業活動」「投資活動」「財務活動」の 3 つに区分することになっています。これら活動区分別に資金調達源泉及びその用途を明確にすることによって、それぞれの活動別の収支状況が把握できるからです。

一般企業においては、営業活動が好調で会社に余裕のあるときには、投資活動もしっかり行い、これまでの借金も返済するので、営業活動キャッシュ・フローは（＋）、投資活動キャッシュ・フローは（－）、財務活動キャッシュ・フローは（－）となります。営業活動キャッシュ・フローが（－）となると、会社はピンチになりますが、ピンチになると土地などの固定資産を売却するので投資活動キャッシュ・フローは（＋）、更に銀行から借入を行うので財務活動キャッシュ・フローは（＋）となります。ただし、もっとピンチになると銀行も見放して回収に回るので、財務活動キャッシュ・フローは（－）となります。

	通常	好調	ピンチ
営業活動によるキャッシュ・フロー	（＋）	（＋）	（－）
投資活動によるキャッシュ・フロー	（－）	（－）	（＋）
財務活動によるキャッシュ・フロー	（＋）又は（－）	（－）	（＋）（－）

〔キャッシュ・フローと会社の状況〕

一方、総務省方式改訂モデルに基づく資金収支計算書は、経常的な活動によって発生した経費の支出、自治体における重要な活動である公共資産整備による支出、そして、それ以外の投資・財務的な活動に伴う支出という 3 つの活動別に支出を区分し、それぞれの支出とその財源の状況を対比させるという、自治体特有の財政運営（資金繰り）の状況を把握するのに役立つ形式になっています。

資金収支計算書のこの 3 つの区分は、経常的収支の部で生じた収支余剰（＋）で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足（－）を穴埋めするという関係になります。そして、経常的収支の黒字よりも公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字合計が大きい場合は、期首にあった歳計現金が減少することになります。

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	96,865,375	普通会計地方債	20,805,963
教育	20,877,703	公営事業地方債	31,231,527
福祉	4,085,024	地方公共団体計	52,037,490
環境衛生	22,569,215	(2) 関係団体	
産業振興	9,542,828	一部事務組合・広域連合地方債	13,322
消防	289,023	地方三公社長期借入金	0
総務	5,765,801	第三セクター等長期借入金	0
収益事業	0	関係団体計	13,322
その他	199	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	159,995,168	(4) 引当金	7,455,234
(2) 無形固定資産	30	(うち退職手当等引当金)	7,102,236
(3) 売却可能資産	117,776	(うちその他の引当金)	352,998
公共資産合計	160,112,974	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	59,506,046
(1) 投資及び出資金	276,597	2 流動負債	
(2) 貸付金	167,948	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,794,357	地方公共団体	3,837,701
(4) 長期延滞債権	1,285,535	関係団体	26,833
(5) その他	125,447	翌年度償還予定額計	3,864,535
(6) 回収不能見込額	453,208	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	3,433,750
投資等合計	4,196,676	(3) 未払金	594,571
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	782,269
(1) 資金	5,364,992	(5) 賞与引当金	505,746
(2) 未収金	978,685	(6) その他	43,208
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	9,224,079
(4) その他	229,656	負債合計	68,730,125
(5) 回収不能見込額	160,636	純資産合計	101,999,463
流動資産合計	6,412,697	負債及び純資産合計	170,729,588
4 繰延勘定	7,240		
資産合計	170,729,588		

1 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	579,141	千円
債務保証又は損失補償	2,800,859	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円)
その他	1,514,435	千円

連結行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	7,437,232	17.8%	596,244	1,422,689	1,586,356	1,700,082	202,742	603,825	1,083,500	215,816		25,978	
	(2)退職手当等引当金繰入等	652,907	1.6%	42,538	136,887	130,947	138,692	17,321	78,110	102,506	4,369		1,538	
	(3)賞与引当金繰入額	505,815	1.2%	42,606	104,270	97,370	112,863	13,441	40,014	79,398	15,852		0	
	小計	8,595,954	20.5%	681,388	1,663,846	1,814,673	1,951,637	233,504	721,949	1,265,404	236,037		27,516	
2	(1)物件費	5,171,240	12.3%	133,656	829,384	855,264	2,593,747	55,751	54,715	585,558	14,347		48,818	
	(2)維持補修費	231,346	0.6%	62,369	24,190	6,270	125,275	1,627	4,593	1,151	0		5,871	
	(3)減価償却費	4,679,657	11.2%	2,141,377	532,516	196,814	1,205,241	345,767	49,643	200,983	0		7,316	
	小計	10,082,243	24.1%	2,337,402	1,386,090	1,058,348	3,924,263	403,145	108,951	787,692	14,347		62,005	
3	(1)社会保障給付	15,859,617	37.9%		40,385	15,808,347	10,885							
	(2)補助金等	5,108,337	12.2%	704,190	101,202	2,691,850	101,136	92,707	19,345	1,406,327	5,719		14,139	
	(3)他会計等への支出額	427,903	1.0%	63,325	0	427,903	0	63,496	0	171	0		0	
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	268,657	0.6%	138,702	4,998	10,435	17,300	89,414	0	7,808	0		0	
	小計	21,664,514	51.7%	779,567	146,585	18,938,535	129,321	245,617	19,345	1,413,964	5,719		14,139	
4	(1)支払利息	1,293,902	3.1%								1,293,902			
	(2)回収不能見込計上額	164,037	0.4%									164,037		
	(3)その他行政コスト	96,482	0.2%	243	0	71,143	27,201	1,764	0	0	0		145	
	小計	1,554,422	3.7%	243	0	71,143	27,201	1,764	0	0	1,293,902	164,037	145	
経常行政コスト a				3,798,114	3,196,520	21,882,699	6,032,422	880,501	850,247	3,467,059	256,104	1,293,902	164,037	75,527
(構成比率)				9.1%	7.6%	52.2%	14.4%	2.1%	2.0%	8.3%	0.6%	3.1%	0.4%	0.2%

【経常収益】

														一般財源振替額	
1	使用料・手数料	522,657		95,418	75,992	118,573	165,072	0	381	38,909	0	0	0	28,312	
2	分担金・負担金・寄附金	7,431,264		3,715	6,147	5,884,962	154,718	8,369	4,102	4,267	0	0	0	1,364,984	
3	保険料	2,684,646				2,684,646									
4	事業収益	5,278,214		917,516	0	163,008	4,114,338	4,738	0	0	0		78,614		
5	その他特定行政サービス収入	86,153		22,658	0	21,818	21,252	63,495	0	0	0		565		
経常収益合計 b		16,002,935		1,039,307	82,139	8,829,371	4,455,380	76,602	4,483	43,176	0	0	79,179	1,393,296	
b/a		38.2%		27.4%	2.6%	40.3%	73.9%	8.7%	0.5%	1.2%	0.0%	0.0%	104.8%		
(差引)純経常行政コスト a-b		25,894,199		2,758,806	3,114,381	13,053,328	1,577,042	803,899	845,764	3,423,883	256,104	1,293,902	164,037	3,652	1,393,296

連結純資産変動計算書

自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	100,608,680
純経常行政コスト	25,894,199
一般財源	
地方税	8,837,704
地方交付税	4,858,693
その他行政コスト充当財源	1,796,370
補助金等受入	11,231,305
臨時損益	
災害復旧事業費	3,075
公共資産除売却損益	54,948
投資損失	0
収益事業純損失	0
:	
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	9,966
資産評価替えによる変動額	67,530
無償受贈資産受入	0
その他	676,495
期末純資産残高	101,999,463

連結資金収支計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,294,478
物件費	5,097,990
社会保障給付	15,881,615
補助金等	5,108,338
支払利息	1,293,902
他会計への事務費等充当財源繰出支出	414,613
その他支出	526,773
支出合計	37,617,709
地方税	8,828,573
地方交付税	4,858,693
国県補助金等	10,540,746
使用料・手数料	521,402
分担金・負担金・寄附金	7,353,165
保険料	2,554,704
事業収入	5,373,581
諸収入	473,791
地方債発行額	1,321,804
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	116,487
他会計補助金等	0
その他収入	1,396,749
収入合計	43,339,695
経常的収支額	5,721,986

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,895,277
公共資産整備補助金等支出	268,657
他会計への建設費充当財源支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	278
支出合計	3,164,212
国県補助金等	640,715
地方債発行額	1,069,496
長期借入金借入額	0
基金取崩額	7,808
他会計補助金等	0
その他収入	54,983
収入合計	1,773,002
公共資産整備収支額	1,391,210

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	199,344
貸付金	15,810
基金積立額	664,077
定額運用基金への繰出支出	171
他会計への公債費充当財源支出	13,280
地方債償還額	4,920,994
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	385,000
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	6,198,676
国県補助金等	95,139
貸付金回収額	53,257
基金取崩額	0
地方債発行額	892,900
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	546,726
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	211,594
収入合計	1,799,616
投資・財務的収支額	4,399,060

翌年度繰上充用金増減額	48,338
当年度資金増減額	19,948
期首資金残高	4,811,733
経費負担割合変更に伴う差額	573,207
期末資金残高	5,364,992

市民一人当たりの連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	1,427,430	普通会計地方債	306,601
教育	307,658	公営事業地方債	460,235
福祉	60,198	地方公共団体計	766,836
環境衛生	332,585	(2) 関係団体	
産業振興	140,625	一部事務組合・広域連合地方債	196
消防	4,259	地方三公社長期借入金	0
総務	84,966	第三セクター等長期借入金	0
収益事業	0	関係団体計	196
その他	3	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	2,357,724	(4) 引当金	109,862
(2) 無形固定資産	1	(うち退職手当等引当金)	104,660
(3) 売却可能資産	1,735	(うちその他の引当金)	5,201
公共資産合計	2,359,460	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	876,894
(1) 投資及び出資金	4,076	2 流動負債	
(2) 貸付金	2,475	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	41,178	地方公共団体	56,553
(4) 長期延滞債権	18,944	関係団体	395
(5) その他	1,848	翌年度償還予定額計	56,948
(6) 回収不能見込額	6,678	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	50,601
投資等合計	61,843	(3) 未払金	8,762
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	11,528
(1) 資金	79,060	(5) 賞与引当金	7,453
(2) 未収金	14,422	(6) その他	636
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	135,928
(4) その他	3,384	負 債 合 計	1,012,822
(5) 回収不能見込額	2,367	純 資 産 合 計	1,503,087
流動資産合計	94,499	負債及び純資産合計	2,515,909
4 繰延勘定	107		
資 産 合 計	2,515,909		

1 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	8,534 円
債務保証又は損失補償	41,274 円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 円)
その他	22,317 円

1人当たり連結PL

市民一人当たりの連結行政コスト計算書

〔自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	109,597	17.8%	8,786	20,965	23,377	25,053	2,988	8,898	15,967	3,180		383	
	(2)退職手当等引当金繰入等	9,621	1.6%	627	2,017	1,929	2,044	255	1,151	1,511	64		23	
	(3)賞与引当金繰入額	7,454	1.2%	628	1,537	1,435	1,663	198	589	1,170	234		0	
	小計	126,672	20.5%	10,041	24,519	26,741	28,760	8,898	10,638	18,648	3,478		406	
2	(1)物件費	76,204	12.3%	1,970	12,222	12,603	38,222	822	806	8,629	211		719	
	(2)維持補修費	3,409	0.6%	919	356	92	1,846	24	68	17	0		87	
	(3)減価償却費	68,961	11.2%	31,556	7,847	2,900	17,761	5,095	732	2,962	0		108	
	小計	148,574	24.1%	34,445	20,425	15,595	57,829	5,941	1,606	11,608	211		914	
3	(1)社会保障給付	233,710	37.9%		595	232,955	160							
	(2)補助金等	75,277	12.2%	10,377	1,491	39,668	1,490	1,366	285	20,724	84		208	
	(3)他会計等への支出額	6,306	1.0%	933	0	6,306	0	935	0	2	0		0	
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	3,960	0.6%	2,044	74	154	255	1,318	0	115	0		0	
	小計	319,253	51.7%	11,488	2,160	279,083	1,905	3,619	285	20,837	84		208	
4	(1)支払利息	19,067	3.1%								19,067			
	(2)回収不能見込計上額	2,417	0.4%									2,417		
	(3)その他行政コスト	1,422	0.2%	3	0	1,048	400	25	0	0	0		2	
	小計	22,906	3.7%	3	0	1,048	400	25	0	0	19,067	2,417	2	
経常行政コスト a				55,971	47,104	322,467	88,894	18,433	12,529	51,093	3,773	19,067	2,417	1,114
(構成比率)				9.1%	7.6%	52.2%	14.4%	3.0%	2.0%	8.3%	0.6%	3.1%	0.4%	0.2%

【経常収益】

一般財源振替額

1	使用料・手数料	7,702		1,406	1,120	1,747	2,433	0	6	573	0	0	0	417	
2	分担金・負担金・寄附金	109,509		55	91	86,722	2,280	123	60	63	0	0	0	20,115	
3	保険料	39,561				39,561									
4	事業収益	77,781		13,521	0	2,402	60,630	70	0	0	0		1,158		
5	その他特定行政サービス収入	1,269		334	0	321	313	935	0	0	0		8		
経常収益合計 b		235,822		15,316	1,211	130,111	65,656	1,128	66	636	0	0	1,166	20,532	
b/a		38.2%		27.4%	2.6%	40.3%	73.9%	6.1%	0.5%	1.2%	0.0%	0.0%	104.7%		
				14,422											
(差引)純経常行政コスト a-b		381,583		0	45,893	192,356	23,238	17,305	12,463	50,457	3,773	19,067	2,417	52	20,532

市民一人当たりの連結純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:円)

	純資産合計
期首純資産残高	1,482,592
純経常行政コスト	381,582
一般財源	
地方税	130,234
地方交付税	71,598
その他行政コスト充当財源	26,471
補助金等受入	165,507
臨時損益	
災害復旧事業費	45
公共資産除売却損益	809
投資損失	0
収益事業純損失	0
:	
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	147
資産評価替えによる変動額	995
無償受贈資産受入	0
その他	9,969
期末純資産残高	1,503,087

市民一人当たりの連結資金収支計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:円)

1 経常的収支の部	
人件費	136,965
物件費	75,125
社会保障給付	234,035
補助金等	75,277
支払利息	19,067
他会計への事務費等充当財源繰出支出	6,110
その他支出	7,763
支出合計	554,342
地方税	130,100
地方交付税	71,599
国県補助金等	155,331
使用料・手数料	7,683
分担金・負担金・寄附金	108,358
保険料	37,647
事業収入	79,186
諸収入	6,982
地方債発行額	19,478
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,716
他会計補助金等	0
その他収入	20,583
収入合計	638,663
経常的収支額	84,321

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	42,665
公共資産整備補助金等支出	3,959
他会計への建設費充当財源支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	4
支出合計	46,628
国県補助金等	9,442
地方債発行額	15,760
長期借入金借入額	0
基金取崩額	115
他会計補助金等	0
その他収入	810
収入合計	26,127
公共資産整備収支額	20,501

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,938
貸付金	233
基金積立額	9,786
定額運用基金への繰出支出	2
他会計への公債費充当財源支出	196
地方債償還額	72,517
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	5,673
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	91,345
国県補助金等	1,402
貸付金回収額	785
基金取崩額	0
地方債発行額	13,158
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	8,057
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	3,118
収入合計	26,520
投資・財務的収支額	64,825

翌年度繰上充入金増減額	712
当年度資金増減額	293
期首資金残高	70,906
経費負担割合変更に伴う差額	8,447
期末資金残高	79,060

連結対象法人等明細表

区分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	市からの補助 金・負担金 (千円)	主たる事業の内容
普通会計	普通会計				
	住宅新築資金貸付金特別会計				
	土地区画整理事業特別会計				
公営事業会計	市立病院事業会計			420,293	
	水道事業会計			17,102	
	国民健康保険特別会計			424,393	
	介護保険特別会計			609,029	
	後期高齢者医療特別会計			127,228	
	老人保健特別会計			2,033	
	大和都市計画下水事業特別会計			1,563,428	
一部事務組合・広域連合	山辺広域行政事務組合		47.4%	838,384	広域市町村圏振興整備計画の策定・連絡調整、消防、ふるさと市町村圏基金にかかる事業
	奈良県後期高齢者医療広域連合		4.3%	2,634,440	後期高齢者医療事務
	奈良広域水質検査センター組合		3.0%	1,500	上水の水質検査
	奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合		4.5%	2,477	住宅新築資金等貸付金の回収管理
地方三公社	天理市土地開発公社	5,000	100.0%	104,430	保有地の管理及び売却
第三セクター等	天理市開発公社	20,000	50.0%	30,000	天理駅前駐車場事業、天理市より指定を受けた事業の管理運営
	天理市社会福祉事業団	3,000	100.0%	0	天理市老人福祉施設の運営

連結財務書類（平成 21 年度決算）
〔総務省方式改訂モデル〕

天理市公会計整備推進プロジェクトチーム

事務局：天理市総務部財政課

0743-63-1001 内線 452

www.city.tenri.nara.jp/gyomu/zaisei